

Europe Trends

発表日: 2020年11月13日(金)

英EU交渉を左右する3つの出来事

～側近辞任、都市封鎖再開、米大統領選～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 英国ではジョンソン首相の政権運営の中枢を担う離脱派の重量級側近が退任する。コロナ危機対応を巡って首相の求心力の低下が顕著で、保守党内からも政権運営に批判の声が高まっている。強硬派側近の退任で、今後の政権運営は穏健化する可能性がある。感染第二波と都市封鎖の再開、米国大統領選挙でのバイデン候補の勝利とともに、佳境を迎える英国とEUのFTA協議で、合意なき移行期間終了のリスクを軽減する方向に作用しよう。

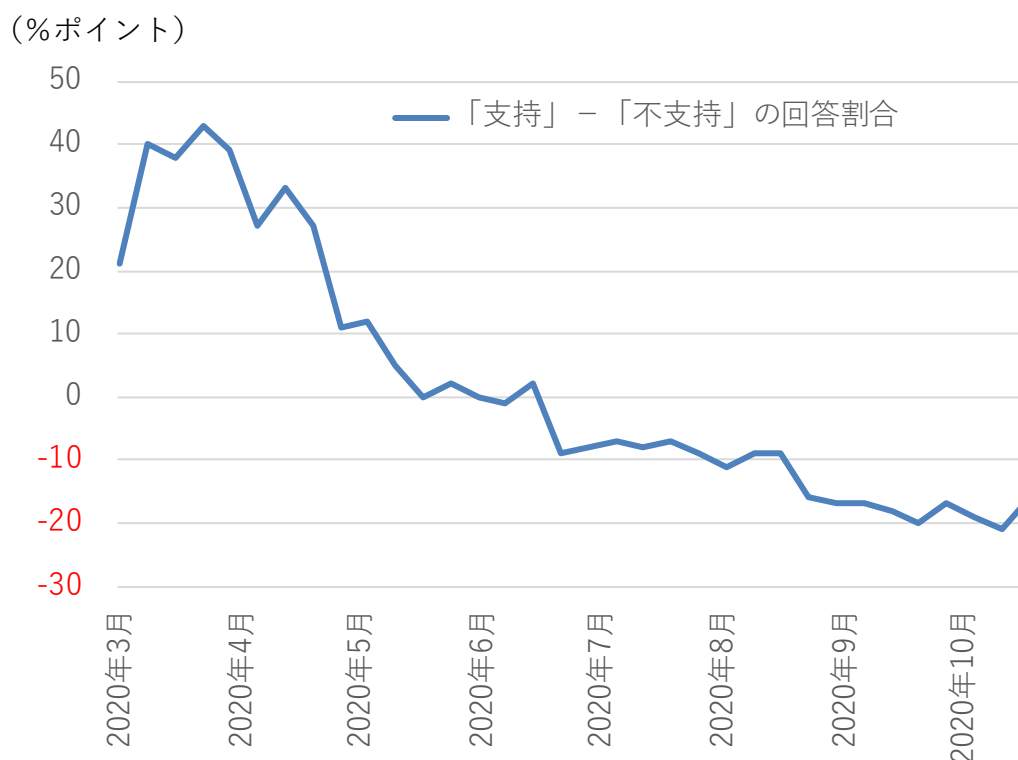
英国のボリス・ジョンソン首相の政権運営が大きな曲がり角を迎えている。11日に首相の主席広報官のリー・ケイン氏が辞任の意向を表明したのに続き、12日には主席アドバイザーで最側近のドミニク・カミングス氏が年内で退任する意向を伝えたと一部メディアが報じている。ケイン氏は2016年の国民投票でジョンソン首相が率いた離脱派キャンペーンの主席広報官を務め、近く官房長官に昇格すると目されていた。カミングス氏は離脱派キャンペーンの総責任者を務めた人物で、ジョンソン政権の政策立案の中心人物で影の実力者とされる。国民投票での離脱派のスローガン「主権を取り戻せ (Take Back Control)」、昨年12月の総選挙での保守党のスローガン「離脱を実現する (Get Brexit Done)」の考案者としても知られる。英国をEU離脱に導いたのも、昨年の選挙で保守党が歴史的な大勝利を収めたのも、同氏の戦略立案によるところが大きかったとみられている。

両氏が辞任を決めた背景には、ジョンソン首相の政権運営が保守党から距離を置き、カミングス氏を中心とした側近による密室協議で決められていることへの保守党内の不満の高まりがある。時に対立を煽るその政権運営スタイルは、国民の団結が求められるコロナ禍においては必ずしも上手く機能していなかった。国民の間には一貫性のない政府のコロナ危機対応と感染収束の遅れへの不満が高まっており、ジョンソン首相の支持率が急落している(図表1)。最近ではジョンソン氏を首相の座に担ぎ上げた保守党の非閣僚議員(バックベンチャー)の間からも、政府の対応を巡って批判の声が高まっていた。首相の側近には、カミングス氏を中心に従来のトップダウン型の政権運営スタイルを続けようとする派と、保守党内の不満の声に耳を傾け、より開かれた形の政権運営スタイルを志向する派がいるとされる。

事の発端は、財務省の広報戦略責任者であるアレグラ・ストラットン氏(後者のグループに属すると目されている)を新設する首相の広報担当ポストに招聘する人事にケイン氏(前者のグループの中心人物)が異を唱えたこと。この人事を巡って両派が対立した。仲を取り持とうとしたジョンソン首相は、ストラットン氏の就任を認める代わりに、空席だった官報長官ポストにケイン氏を昇格することを提案した。だが、カミングス派の影響力が一段と高まることを警戒した穏健派の側近や首相の婚約者(保守党の前主席広報官を務めたキャリー・サイモンズ氏)等がこれに異を唱えた。ケイン氏の昇格を支持したカミングス氏は、同氏の昇格が認められなければ自身も主席アドバイザー

一を退くと首相に伝えたとされる。結局、首相は穏健派の訴えを聞き入れ、ケイン氏の昇格を断念、これを受けてケイン氏が退任の意向を固めたとされる。

(図表 1) ジョンソン首相のコロナ危機対応を評価する？



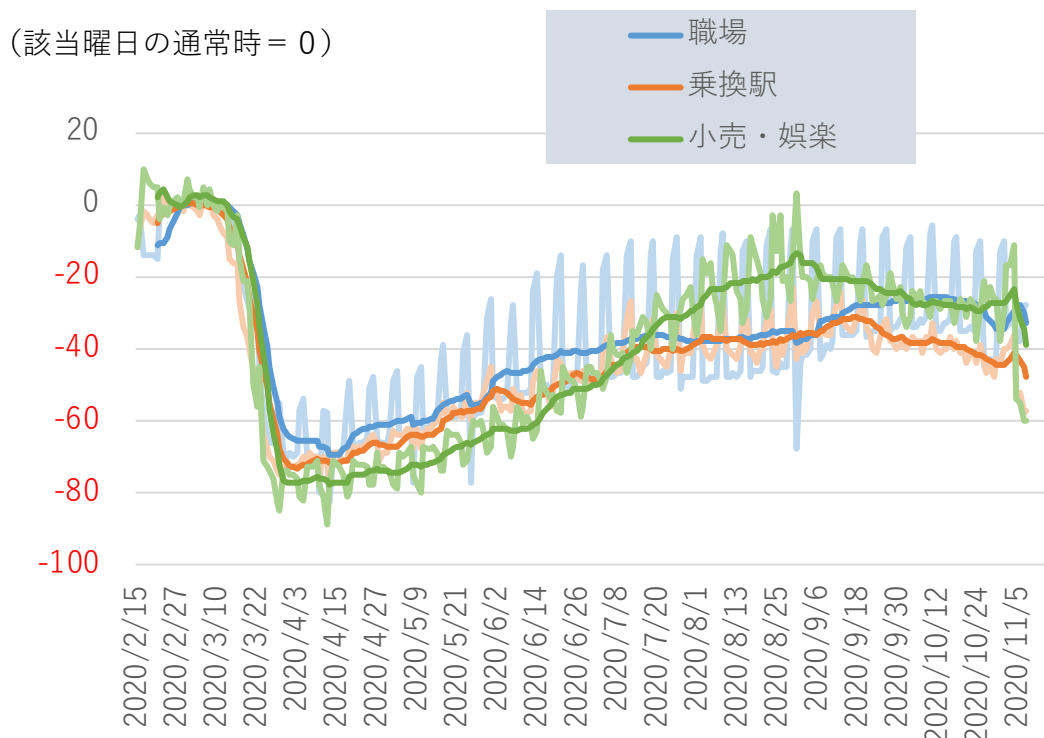
出所：Savanta資料より第一生命経済研究所が作成

最近のジョンソン首相の求心力低下は著しく、このまま保守党の非閣僚議員との溝が広がれば、テレーザ・メイ前首相と同様に退任に追い込まれるとの見方も一部で浮上していた。保守党の非閣僚議員で構成される「1922年委員会」には党首不信任手続きを発議する権限がある。ケイン氏とカミングス氏は年末まで政権中枢にとどまるとされるが、今後の政権運営での発言力の低下が予想される。このことは英国とEUとのFTA交渉での英国側の強硬姿勢を和らげる方向に作用する可能性がある。加えて、新型コロナウイルスの感染第二波と都市封鎖の再開、米国の大統領選挙で民主党のジョー・バイデン氏の勝利が確定的になったことも、英国がEUとのFTA締結を優先する方向に傾く一因となる。

感染拡大を受け、英国は11月5日から12月2日までの4週間、イングランド全土で生活必需品を除く店舗を閉鎖する。スマートフォンの位置情報データは、春の第一波に比べて落ち込みが軽微ながら、11月に入って「小売・娯楽」、「乗換駅」、「職場」の人出が急減している(図表2)。ここにFTA合意なしの移行期間終了の混乱が加われば、政権への批判がさらに高まりかねない。また、英国はEUを離脱することで、より開かれた貿易関係を構築でき、EUがFTAを締結できない国ともFTAを締結できると主張してきた。ドナルド・トランプ大統領が英国のEU離脱を支持

し、米英間のF T A締結に意欲を示唆してきたのに対し、バイデン氏はE U離脱に反対する立場で、アイルランドに家系のルーツを持つこともあり、北アイルランド和平を脅かすF T A合意なしの移行期間終了に不快感を露わにしている。

(図表 2) Googleの位置情報に基づく英国の混雑状況



注：濃い線が7日間移動平均、薄い線が元データ

出所：Google資料より第一生命経済研究所が作成

合意文書の精査や翻訳、議会承認に必要な時間から逆算すると、英国とE U間のF T Aの最終的な合意期限は今週中とも言われてきた。既に週内の合意実現は難しく、来週中にも合意に向けた何らかの動きがあるとの見方も浮上している。英国とE UのF T A協議が佳境を迎える中で噴出した離脱派側近の辞任、都市封鎖の再開、米大統領選でのバイデン氏の勝利は、新たな合意なき離脱（F T A合意なしで移行期間を終了する）のリスクを軽減する公算が大きい。問題は合意の中身で、10月6日付レポート「[英進出企業は貿易協議の行方にやきもき](#)」で指摘した通り、F T Aを締結した場合も、英E U間の物流拠点であるドーバー港やユーロトンネル周辺での大渋滞や物流混雑が避けられそうにないうえ、原産地規則の内容次第で日本企業に関税負担が発生する恐れがある。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。